中期目標の達成状況に関する評価結果

人間文化研究機構

平成２９年６月

大学改革支援・学位授与機構

目　　次

法人の特徴　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

（法人の達成状況報告書から転載）

評価結果

≪概要≫　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

≪本文≫　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

≪判定結果一覧表≫　・・・・・・・・・・・・・・・・・　17

法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

大学共同利用機関法人人間文化研究機構（以下、「本機構」という。）は、その設置する大学共同利用機関（以下、「機関」という。）が、それぞれ対象とする研究領域におけるナショナルセンターとして、①学術資料・情報を組織的に調査研究、収集して研究者の共同利用に供し、②機関の充実した人材、研究資源を基盤として、研究者コミュニティに支えられた研究者の主体的な共同研究を推進し、③関連する大学・研究機関・研究者間の研究協力・交流を促進し、④大学院教育への協力等研究人材の養成を行うことにより、対象領域の研究の発展に貢献する。さらに、機構長のリーダーシップのもと、各機関及び関連大学・研究機関等との間の連携・協力を密にして、個々の研究領域を超えた研究展開を積極的に推進し、人間文化の学際的・総合的研究の新たな発展を図ることを基本的目標とする。

本機構では機関のそれぞれの特徴を生かしながら、さらに機関が連携して異分野の創出に取り組むという特色を有している。

１．国立歴史民俗博物館（以下、「歴博」という。）は、資料を収集し、それら資料に基づいた共同研究を行い、展示によりその成果を社会に発信し、そこから研究や資料収集へのフィードバックを得るという一連の研究体制を構築し、「博物館型研究統合」と名付けて、共同研究を行う。
２．国文学研究資料館（以下、「国文研」という。）は、全国の大学等研究機関に所属する研究者を調査員として彼らと連携しながら、書誌情報のみならず、デジタル画像等で研究資料としての公共化を促進し、共同研究を行う。
３．国立国語研究所（以下、「国語研」という。）は、現代流行語、方言、古典籍に現れる古語などあらゆる日本語を言語資源と捉え、それらの大量の言語データを電子的に検索可能なコーパスとして公開し、世界の諸言語の中に日本語を位置づける共同研究を行う。
４．国際日本文化研究センター（以下、「日文研」という。）は、海外から多くの研究者を受け入れながら、細分化された学問領域を超えたテーマを設定し、個人研究および共同研究を行い、その成果を国際的に発信する。
５．総合地球環境学研究所（以下、「地球研」という。）は、地球環境問題の根源は人間文化の問題にあるという認識に基づき、国内外からの研究者によるプロジェクトの公募ならびに国内の組織的連携によるプロジェクトの企画立案により、国際共同研究プロジェクトを実施する。
６．国立民族学博物館（以下、「民博」という。）は、学術的、社会的要請に応える分野横断的な機関研究のほか、文化人類学および関連分野の特定テーマに関する学際的な共同研究を行い、展示や公開セミナーを通じて成果を発信する。

[個性の伸長に向けた取組]

本機構を構成する６機関は、上述のようなそれぞれの個性を伸長し、各機関のミッションを果たす目的で、多様な共同研究を推進した。推進にあたっては、学際性あるいは融合性や、国際性に取り組んだ。歴博では「自然科学的手法の活用による歴史研究」を進展さ

せるとともに、「学術交流の進展による国際企画展示の実現」を果たした。国文研では日本文学の基礎研究に加えて「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク」の構築に取り組んだ。国語研では日本語および日本語教育研究に関する国際化を推進して「国際的研究拠点を形成」するとともに、国立情報学研究所と協業して「現代日本語書き言葉均衡コーパス」を公開し、情報処理技術の開発やマスメディア等で利用されるに至っている。日文研では「独創的な研究課題による国際的な共同研究」を推進し、「講演会等の開催による情報発信」を強化した。地球研では国際的な環境研究プラットフォームであるFuture Earthのアジア中心拠点を担うことによって「国際的中核拠点化」に取り組むとともに、国内の「地域との協働による社会貢献」を果たした。民博では「グローバル化に伴う諸課題の解明に向けた共同研究」等を国際的かつ学際的に実施した。

そのほか、日本文化に関して異なる観点から研究する５つの機関（歴博、国文研、国語研、日文研、民博）がそれぞれの専門性を生かして協業することによって「日本関連在外資料の調査研究」に取り組んだ。「シーボルト父子関係資料をはじめとする前近代（19 世紀）に日本で収集された資料についての基本的調査」では、その研究成果にもとづき、平成 26 年度にドイツ等で公開講演会を実施し、ヨーロッパにおける日本理解の促進に寄与した。また、平成 26 年度から「バチカン図書館所蔵マリオ・マレガ収集文書の保存・公開に関する調査・研究」を開始し、その進捗状況をバチカン等で公表し、キリシタン研究の新たな可能性を開いて国際的に注目を集めた。

（関連する中期計画）計画１－１－１－１、１－２－１－１、１－３－１－１、１－３－２－２、１－４－１－１、１－４－１－２、１－５－１－３

[東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等]

震災直後、歴博および民博の研究者らが現地からの要請を受け、被災した文書資料や物質資料の復旧活動に従事し、平成 23 年４月より開始された東京文化財研究所による「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会」と協業し、平成 26 年７月からは本機構として文化財機構の主催する「文化財防災ネットワーク推進事業」に参加し、復旧活動を継続した。また、平成 24 年４月には上述２機関に加えて国語研および地球研が参加する連携研究プロジェクトとして「大規模災害と人間文化研究」を開始し、現地の大学等研究機関と連携しながら、有形文化財の復旧活動にとどまらず、無形文化財を含めて文化資源の保全と再生を通じた地域コミュニティの再構築に取り組んだ。さらに、その足跡を『災害に学ぶ』（平成 27 年３月）として刊行し、地域文化の復興に対する人間文化研究の意義を広く世に問うた。また、こうした取組を展示として公開するとともに、被災地に巡回するため汎用性のある展示用キットを開発し、特許を出願した。

評価結果

≪概要≫

第２期中期目標期間の教育研究の状況について、法人の特徴等を踏まえ評価を行った結果、人間文化研究機構の中期目標（大項目、中項目、小項目）の達成状況の概要は、次のとおりである。

＜判定結果の概要＞

中期目標（大項目） 中期目標（中項目）	判定	中期目標（小項目）の判定の分布			
		非常に優れている	良好	おおむね良好	不十分
（Ⅰ）　研究に関する目標	おおむね良好				
①　共同研究の推進に関する目標	おおむね良好		1	2	
②　研究実施体制に関する目標	おおむね良好		1	1	
③　共同利用の基盤整備等共同利用の推進に関する目標	おおむね良好		1	1	
④　国際化に関する目標	良好		1		
⑤　研究成果の発信と社会貢献に関する目標	おおむね良好			1	
（Ⅱ）　教育に関する目標	おおむね良好				
①　大学院教育への協力に関する目標	おおむね良好			1	
②　若手研究者育成に関する目標	良好		1		

＜主な特記すべき点＞

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定されている取組

○　海外の日本関連資料の調査、分析、保存等を目的とする日本関連在外資料調査研究事業の一環として、バチカン図書館（バチカン市国）と学術交流協定を締結し、平成 23 年度に発見された 17 世紀から 19 世紀の豊後切支丹関係史料に関する国際共同研究を実施している。宣教師が収集した約 1 万点の史料を画像データ化し、ウェブサイトで公開するとともに、和紙史料修復の技術支援等に取り組んでいる。（中期計画 1-3-1-1）

○　日本関連在外資料調査研究事業の一環として、ルール大学ボーフム（ドイツ）、ライデン大学（オランダ）等の海外機関と学術交流協定を締結し、19 世紀に収集された欧米各地のシーボルト関連資料に関する国際共同研究を推進し、データベースの構築や目録等を刊行している。共同研究の成果は、企画展示、国際シンポジウム等を開催して社会に還元し日本研究の国際化に寄与するとともに、ルール大学ボーフム、ダラム大学（英国）等で若手研究者を対象としたワークショップ等を開催し、海外における日本研究者の養成に貢献している。（中期計画 1-4-1-1）

個性の伸長に向けた取組

○　大学等の研究機関 151 機関と締結した国際交流協定に基づき、国立歴史民俗博物館におけるアジア及び欧米の博物館等との国際企画展示やワークショップ等の共同開催、国文学研究資料館における文部科学省の大規模学術フロンティア促進事業「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」による取組等、各機関において、国際化に資する体制整備を推進している。（中期計画 1-2-1-1）

○　国立国語研究所において構築したコーパス群向けの形態素解析用電子辞書（UniDic）の現代語版を、フリーソフトとして公開したことにより、コンピューターOS の日本語辞書へ搭載されるなど、産業界を含む広い範囲で活用されている。また、国際日本文化研究センターでは、ロンドン大学東洋アフリカ研究学院（英国）、大英博物館（英国）、立命館大学アート・リサーチセンターと艶本資料に関する国際共同研究プロジェクトを実施し、研究資源として艶本資料データベースを構築するとともに、大英博物館における企画展示の開催に協力している。（中期計画 1-3-2-2）

○　国立国語研究所では、日本語研究の国際的な普及を促進するため、ドイツの学術出版社と平成 24 年度に包括的出版協定を締結し、協定に基づいて、『日本語研究英文ハンドブック』（Handbooks of Japanese Language and Linguistics、全 12 巻刊行予定）を出版している。平成 27 年度までに琉球語、音声学、音韻論等をテーマとした英文ハンドブック 5 巻を刊行している。（中期計画 1-4-1-2）

○　研究成果の社会への普及や社会との連携に関する取組を進めており、国文学研究資料館では、国立情報学研究所との協働により、古典籍 350 点の全冊画像データ等を情報学研究データリポジトリにより一般公開している。国立国語研究所では、国際連合教育科

学文化機関（UNESCO）により危機言語として取り上げられたアイヌ語や与那国語等の方言に関する日本の危機言語・方言サミットを開催し、地域文化の継承に取り組んでいる。また、地域を超えた文化のつながりと個々の地域の文化の特徴を同時に描き出すグローカル展示をコンセプトに、国立民族学博物館の常設展示を全面改修している。
（中期計画 1-5-1-3）

＜復旧・復興への貢献・支援活動等に関係した顕著な取組＞

○　震災直後、歴博および民博の研究者らが現地からの要請を受け、被災した文書資料や物質資料の復旧活動に従事し、平成 23 年４月より開始された東京文化財研究所による「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会」と協業し、平成 26 年７月からは人間文化研究機構として文化財機構の主催する「文化財防災ネットワーク推進事業」に参加し、復旧活動を継続した。また、平成 24 年４月には上述２機関に加えて国語研および地球研が参加する連携研究プロジェクトとして「大規模災害と人間文化研究」を開始し、現地の大学等研究機関と連携しながら、有形文化財の復旧活動にとどまらず、無形文化財を含めて文化資源の保全と再生を通じた地域コミュニティの再構築に取り組んだ。さらに、その足跡を『災害に学ぶ』（平成 27 年３月）として刊行し、地域文化の復興に対する人間文化研究の意義を広く世に問うた。また、こうした取組を展示として公開するとともに、被災地に巡回するため汎用性のある展示用キットを開発し、特許を出願した。

≪本文≫

（Ⅰ）　研究に関する目標

１．評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由）「研究に関する目標」に関する中期目標（５項目）のうち、１項目が「良好」、４項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

２．中期目標の達成状況

（１）共同研究の推進に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由）「共同研究の推進に関する目標」の下に定められている具体的な目標（３項目）のうち、１項目が「良好」、２項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○国立国語研究所を中心に機構内の連携研究を実施

中期目標（小項目）「機関間の連携・協力による創成的な（新たな研究領域の創出につながる）総合的研究を推進し、人間文化に関する学術研究の発展を図る。」について、国立国語研究所を中心に機構内の連携研究として平成 24 年度から平成 26 年度に「大規模災害と人間文化研究」を実施し、東日本大震災において津波被害を受けた文化財の塩分除去の処理実験等、被災した有形文化財の修復に加え、被災地域の方言や無形文化財を含めた文化資源の保全と再生に取り組んでいる。また、取組の成果を、新たに開発した展示用キットを用いて被災地域で巡回展示するなど、東日本大震災からの復旧・復興へ向けた支援に取り組んでいる。（中期計画 1-1-2-1）

○国文学研究資料館における研究の推進

国文学研究資料館において、特定研究「在米絵入り本の総合研究」及び「近世的表現様式と知の越境－文学・芸能・絵画による総合的研究－」は、学術的に高い評価を受けるとともに、マスメディアにも取り上げられている。（現況分析結果）

○国立民族学博物館における国際共同研究の推進

国立民族学博物館において、研究領域「包摂と自律の人間学」及び「マテリアリティの人間学」に包括される９国際研究プロジェクトでは、海外の研究者を迎えて研究の重点化・国際化を図っている。また、国際共同研究の成果を第２期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）には 11 冊を出版しており、英語のほかロシア語等でも出版し、国際発信力を高めている。

（現況分析結果）

○国立民族学博物館における研究の推進

国立民族学博物館において、文化人類学・民族学の「権力の生成と変容から見たアンデス文明史の再構築」では、アンデス文明史上最古の金属製品を伴う墓の発掘で、文明形成を解明したことにより、研究代表者がペルー国文化功労賞を受賞している。（現況分析結果）

（特色ある点）

○各機関の特性を活かした特色ある研究の推進

中期目標（小項目）「各機関は、個々の研究者の主体的な、卓越した研究活動を基盤として、対象とする学術研究領域及び関連領域において重要な意義を有する研究課題について機構内外の研究者による共同研究を強力に推進し、優れた研究成果を創出する。」について、国立歴史民俗博物館における自然科学的な情報に基づく歴史資料の資源化や、国文学研究資料館における江戸期以前のくずし字の高精度テキストデータ化、国際日本文化研究センターにおける近代日本の指導者研究等、各機関において、それぞれの特性を活かした特色ある研究に取り組んでいる。また、総合地球環境学研究所は、地球環境問題の解決に資する研究に取り組んでおり、第２期中期目標期間における論文の国際共著率は 46.5％となるなど、国際共同研究が活発に行われている。（中期計画 1-1-1-1）

（２）研究実施体制に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由）「研究実施体制に関する目標」の下に定められている具体的な目標（２項目）のうち、１項目が「良好」、１項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○国際化に資する体制整備の推進

中期目標（小項目）「新たな学問領域の創成や学術動向への対応等の観点から、本機構において、創成的な総合研究やネットワーク型の拠点間共同研究を促進する体制を構築するとともに、各機関においては、研究の進展に即し、研究者コミュニティの意見を踏まえ、それぞれの対象領域におけるナショナルセンターとして、共同研究及び他機関と連携した共同研究を組織するための体制を柔軟に整備する。」について、大学等の研究機関 151 機関と締結した国際交流協定に基づき、国立歴史民俗博物館におけるアジア及び欧米の博物館等との国際企画展示やワークショップ等の共同開催、国文学研究資料館における文部科学省の大規模学術フロンティア促進事業「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」による取組等、各機関において、国際化に資する体制整備を推進している。（中期計画 1-2-1-1）

○国立歴史民俗博物館における国外研究ネットワークの強化

国立歴史民俗博物館において、国外の研究ネットワークの強化を図っており、韓国国立中央博物館（韓国）と協定を締結し、共同研究や学術交流の蓄積を踏まえ、第２期中期目標期間に同博物館開催の企画展示への全面的な協力を行い、国際企画展示を韓国国立３研究機関と共同で開催するなど、恒常的な関係を築いている。（現況分析結果）

○国文学研究資料館における共同研究を有機的に組織する体制への転換

国文学研究資料館において、４研究系に細分化していた組織を単一の研究部に統合し、目標、規模、様態に応じて基幹、特定、国際連携等の研究カテゴリーに整理、多元化することで、共同研究を有機的に組織する体制への転換を図っている。（現況分析結果）

○国文学研究資料館における国際共同研究ネットワークの整備

国文学研究資料館において、平成 26 年度からの日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画により、国際共同研究ネットワーク委員会の設置、国際

共同研究の企画立案、国際シンポジウムや共同研究等を実施し、海外の研究者・研究機関とのネットワーク形成を促進するなど、国際共同研究のネットワークを整備している。（現況分析結果）

○国際日本文化研究センターにおける外国人研究者招へい人数・回数制限の撤廃

国際日本文化研究センターにおいて、外国人研究者の招へい人数や招へい回数の制限を撤廃した結果、海外の研究者との連携を促進する体制を整備している。（現況分析結果）

（３）共同利用の基盤整備等共同利用の推進に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由）「共同利用の基盤整備等共同利用の推進に関する目標」の下に定められている具体的な目標（２項目）のうち、１項目が「良好」、１項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した１項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された１計画を含む。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○バチカン図書館との国際共同研究の実施

中期目標（小項目）「日本に関連する在外の人間文化研究資料の調査研究を国際共同研究として推進する。」について、海外の日本関連資料の調査、分析、保存等を目的とする日本関連在外資料調査研究事業の一環として、バチカン図書館（バチカン市国）と学術交流協定を締結し、平成 23 年度に発見された 17 世紀から 19 世紀の豊後切支丹関係史料に関する国際共同研究を実施している。宣教師が収集した約１万点の史料を画像データ化し、ウェブサイトで公開するとともに、和紙史料修復の技術支援等に取り組んでいる。

（中期計画 1-3-1-1）

○多様なデータベースの構築

中期目標（小項目）「人間文化研究に関する学術文献・資料・情報を組織的に調査研究、収集し、これらに関するデータベースの構築等共同利用推進のため基盤整備を進めるなど共同利用を促進する。」について、国立国語研究所において構築したコーパス群向けの形態素解析用電子辞書（UniDic）の現代語版を、フリーソフトとして公開したことにより、コンピューターOS の日本語辞書へ搭載されるなど、産業界を含む広い範囲で活用されている。また、国際日本文化研究センターでは、ロンドン大学東洋アフリカ研究学院（英国）、大英博物館（英国）、立命館大学アート・リサーチセンターと艶本資料に関する国際共同研究プロジェクトを実施し、研究資源として艶本資料データベースを構築するとともに、大英博物館における企画展示の開催に協力している。（中期計画 1-3-2-2）

○国際日本文化研究センターにおける研究の推進

国際日本文化研究センターにおいて、卓越した研究業績として、日本文学の「日記の総合的研究」があり、『御堂関白記』は平成 25 年度にユネスコ記憶遺産に登録されている。（現況分析結果）

（４）国際化に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

（判断理由）「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標（１項目）が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した１項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された１計画を含む。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○海外機関との学術交流の推進

中期目標（小項目）「国際的な研究交流を進展させ、各機関において、諸外国の大学・研究機関との協力関係の構築をさらに推進する。」について、日本関連在外資料調査研究事業の一環として、ルール大学ボーフム（ドイツ）、ライデン大学（オランダ）等の海外機関と学術交流協定を締結し、19 世紀に収集された欧米各地のシーボルト関連資料に関する国際共同研究を推進し、データベースの構築や目録等を刊行している。共同研究の成果は、企画展示、国際シンポジウム等を開催して社会に還元し日本研究の国際化に寄与するとともに、ルール大学ボーフム、ダラム大学（英国）等で若手研究者を対象としたワークショップ等を開催し、海外における日本研究者の養成に貢献している。（中期計画 1-4-1-1）

○日本語研究の国際的な普及の促進

中期目標（小項目）「国際的な研究交流を進展させ、各機関において、諸外国の大学・研究機関との協力関係の構築をさらに推進する。」について、国立国語研究所では、日本語研究の国際的な普及を促進するため、ドイツの学術出版社と平成 24 年度に包括的出版協定を締結し、協定に基づいて、『日本語研究英文ハンドブック』（Handbooks of Japanese Language and Linguistics、全 12 巻刊行予定）を出版している。平成 27 年度までに琉球語、音声学、音韻論等をテーマとした英文ハンドブック５巻を刊行している。（中期計画 1-4-1-2）

○国立歴史民俗博物館における文理の枠を越える学際的研究の推進

国立歴史民俗博物館において、卓越した研究業績として、「シーボルト父子関係資料をはじめとする前近代（19 世紀）に日本で収集された資料についての基本的調査研究」があり、文理の枠を超えた学際的研究に取り組み、国際ネットワークを築いている。（現況分析結果）

（５）研究成果の発信と社会貢献に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由）「研究成果の発信と社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標（１項目）が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○研究成果の社会への普及の推進

中期目標（小項目）「共同研究、連携研究の優れた成果を各種研究集会、学術出版等により、国内外の研究者コミュニティに発信するとともに公開講演会、展示、ウェブサイトや一般誌の刊行等多様な媒体を使って研究成果を社会に普及させるとともに社会との連携を積極的に推進する。」について、研究成果の社会への普及や社会との連携に関する取組を進めており、国文学研究資料館では、国立情報学研究所との協働により、古典籍 350 点の全冊画像データ等を情報学研究データリポジトリにより一般公開している。国立国語研究所では、国際連合教育科学文化機関（UNESCO）により危機言語として取り上げられたアイヌ語や与那国語等の方言に関する日本の危機言語・方言サミットを開催し、地域文化の継承に取り組んでいる。また、地域を超えた文化のつながりと個々の地域の文化の特徴を同時に描き出すグローカル展示をコンセプトに、国立民族学博物館の常設展示を全面改修している。（中期計画 1-5-1-3）

（特色ある点）

○国内各地における公開講演会・公開シンポジウムの開催

中期目標（小項目）「共同研究、連携研究の優れた成果を各種研究集会、学術出版等により、国内外の研究者コミュニティに発信するとともに公開講演会、展示、ウェブサイトや一般誌の刊行等多様な媒体を使って研究成果を社会に普及させるとともに社会との連携を積極的に推進する。」について、国内各地において、地域研究推進事業等のネットワーク型共同研究の研究成果を中心に公開講演会・公開シンポジウムを計 16 回開催しており、約 6,550 名の市民が参加している。公開講演会・公開シンポジウムの報告内容は機構ウェブマガジンに掲載しているほか、マスメディアに取り上げられるなど、研究成果を積極的に社会に還元している。（中期計画 1-5-1-2）

（Ⅱ）　教育に関する目標

１．評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由）「教育に関する目標」に関する中期目標（２項目）のうち、１項目が「良好」、１項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

２．中期目標の達成状況

（１）大学院教育への協力に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由）「大学院教育への協力に関する目標」の下に定められている具体的な目標（１項目）が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○学生の学修・研究環境の整備

中期目標（小項目）「各機関の充実した研究環境を生かして、総合研究大学院大学等の大学と連携･協力を通して、各機関の研究と一体化した教育を実施し、研究人材の育成に寄与する。」について、平成 24 年度に文部科学省の卓越した大学院拠点形成支援事業に採択され、リサーチアシスタントとして採用した総合研究大学院大学日本文学研究専攻の大学院生５名を各種研究プロジェクトに参加させることにより、若手研究者の研究能力の養成を図っている。加えて、日本古典籍調査に関わる研究活動を通じて大学院生に研究・教育指導を行うプロジェクトを実施するなど、学生の学修・研究環境の整備に取り組んでいる。

（中期計画 2-1-1-1）

（２）若手研究者育成に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

（判断理由）「若手研究者育成に関する目標」の下に定められている具体的な目標（１項目）が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○若手研究者育成の推進

中期目標（小項目）「各機関において積極的に国内外の若手研究者の共同研究等研究活動への参加を促進し、それぞれの基盤研究領域並びに関連する研究分野における次代の研究者の養成に寄与する。」について、若手研究者を地域研究推進センター研究員として研究拠点に派遣し、事業運営への参画等のマネジメントを経験させることによりスキルアップを図っており、第２期中期目標期間に採用した 35 名の若手研究者のうち、27 名が大学等の研究機関に常勤として雇用されている。また、各機関においても、若手研究者を対象とした共同研究の公募等を実施しており、国際日本文化研究センターでは、若手研究者２名がそれぞれ、平成 24 年度、平成 26 年度にサントリー学芸賞を受賞している。

（中期計画 2-2-1-1）

≪判定結果一覧表≫

中期目標（大項目） 中期目標（中項目） 中期目標（小項目） 計画番号	中期計画	判定	特記すべき点
（Ⅰ） 研究に関する目標		おおむね良好	
① 共同研究の推進に関する目標		おおむね良好	
各機関は、個々の研究者の主体的な、卓越した研究活動を基盤として、対象とする学術研究領域及び関連領域において重要な意義を有する研究課題について機構内外の研究者による共同研究を強力に推進し、優れた研究成果を創出する。		おおむね良好	
1-1-1-1	各機関はその特性を生かして次のような研究活動を推進する。 ア）国立歴史民俗博物館においては、「自然科学的な情報に基づく歴史資料の資源化」や「東アジアを中心とする国際関係を重視した日本の歴史・文化研究」等を重点課題として共同研究を推進するとともに、総合展示第４展示室（民俗展示）を新構築するなど、資源・研究・展示の３要素を有機的に連鎖させる「博物館型研究統合」の深化・新展開を図る。 イ）国文学研究資料館においては、長年培ってきた資料の調査研究と国内外の諸機関との研究交流に基づき、日本文学等の基礎研究と国際共同研究の新たな展開を図る。そのため、文献資料に関する基礎研究を進展させる基幹研究、重要課題に取り組む特定研究、海外の研究者と連携して行う国際連携研究へと共同研究を再編・集約し、「文学の通時的共時的受容」「文化資源の共有化を基盤とした日本古典学の国際展開」等に関する研究を重点的に推進する。 ウ）国立国語研究所においては、理論・構造研究系、時空間変異研究系、言語資源研究系、言語対照研究系の４研究系において、「日本語レキシコンの総合的研究」「消滅危機方言の調査・保存・分析」「現代語および歴史コーパスの構築と応用」「日本語の言語類型論的特質の解明」等の基幹プロジェクトを全国的・国際的に展開し、世界諸言語の中での日本語の特質を多角的に研究する。 エ）国際日本文化研究センターにおいては、日本文化と他の文化との比較や交流に着目した研究、欧米・アジア諸国における日本文化研究等、学際的、総合的な観点から、独創的な研究課題を設定し、国際的な共同研究を行う。 オ）総合地球環境学研究所においては、第一期における研究プロジェクトの成果統合を行いながら新たな研究展開を駆動する「基幹研究ハブ」を研究推進戦略センター（CCPC）に設置し、人間と自然との共生に基づいた循環型社会の実現を構想する「未来設計イニシアティブ」にそって、成果を発信しながら研究のシーズを育て、大学・研究機関等との連携により、研究部において新たな研究プロジェクトとして順次立ち上げ重点的に推進する。 カ）国立民族学博物館においては、グローバル化現象の中で人類が直面する課題に対して機関研究として取り組み、新たな人間観、社会観の提示につながる新領域を開拓する。機関研究は、近代化の帰結としてのグローバル化現象をとらえる上で必須の人間間の関係と、人間とモノの関係という２領域を設定する。	おおむね良好	特色ある点

（注）計画番号の前に○印がある中期計画は、戦略性が高く意欲的な目標・計画を示す。

中期目標（大項目）	中期目標（中項目）	中期目標（小項目）	計画番号	中期計画	判定	特記すべき点
		機関間の連携・協力による創成的な（新たな研究領域の創出につながる）総合的研究を推進し、人間文化に関する学術研究の発展を図る。			良好	
			1-1-2-1	機関間の連携・協力による創成的な総合研究（以下、「連携研究」という。）をさらに強化し、研究者コミュニティの意見を取り入れつつ、第一期に実施した日本とユーラシアの交流に関する連携研究を発展させて推進する。また、第一期に実施したパイロット・スタディのうち、「環境と文化」や「文化資源」に関する研究について、評価の高い研究を発展させ推進する。これらの研究のうち、展示にふさわしい研究成果については連携展示として公開する。	良好	優れた点
		学術上、社会上特に重要な意義を有する地域について、地域研究を組織的に推進する。			おおむね良好	
			1-1-3-1	第一期に開始したイスラーム地域及び現代中国の地域研究を引き続き推進するとともに、新たに現代インドの地域研究を開始する。これら地域研究は、関係大学等との協力により設置する各研究拠点で研究テーマを分担して共同研究を実施するとともに、拠点間のネットワークを構築し各拠点が連携して総合的に推進する。	おおむね良好	

中期目標（大項目） 中期目標（中項目） 中期目標（小項目） 計画番号	中期計画	判定	特記すべき点
② 研究実施体制に関する目標		おおむね良好	
新たな学問領域の創成や学術動向への対応等の観点から、本機構において、創成的な総合研究やネットワーク型の拠点間共同研究を促進する体制を構築するとともに、各機関においては、研究の進展に即し、研究者コミュニティの意見を踏まえ、それぞれの対象領域におけるナショナルセンターとして、共同研究及び他機関と連携した共同研究を組織するための体制を柔軟に整備する。		良好	
1-2-1-1	本機構においては、教育研究評議会のもとに総合研究推進委員会を設置し、外部委員等の意見を取り入れながら人文学の推進の在り方について検討し、連携研究やネットワーク型の拠点間共同研究等の新たな研究体制の発展を促進する。各機関においては、研究者コミュニティの意見を反映する運営会議の議論を踏まえつつ、連携研究や共同研究推進のため、それぞれの目的・形態に応じて次のとおり研究実施体制の整備を進める。その際、国内外のサバティカル研究者等多様な研究者の受入を引き続き行い、研究実施体制の充実を図る。 ア）国立歴史民俗博物館においては、日本の歴史と文化に関する総合的研究の中核的研究拠点としての役割を果たすため、国内外の大学、博物館、文化財センター等とネットワークを形成し、テーマや期間を限定した組織間の共同研究や連携研究の実施体制を強化する。 イ）国文学研究資料館においては、共同研究を機能的に実施するため、研究系を統合し研究組織の改編を行うほか、海外研究者を共同研究委員会の外部委員に加えることにより、国際的な研究動向に対応した研究体制を強化する。 ウ）国立国語研究所においては、世界諸言語の中での日本語の特質を多角的に研究するとともに、国語の改善、国民の言語生活の向上及び外国人に対する日本語教育の振興に資するため、４つの研究系の基幹プロジェクトと研究情報資料センター、コーパス開発センターの諸活動及び日本語教育研究・情報センターにおける基盤的調査研究との有機的な連携を図り、研究実施体制を強化する。また、４つの研究系の基幹プロジェクトにおいては、複数のプロジェクトを体系的に積み重ねることにより基幹プロジェクトを推進する体制を確立する。さらに、中規模の「独創・発展型」プロジェクトや比較的小規模な「萌芽・発掘型」プロジェクトなど多様な共同研究を設け、多方面からの参画を図れる体制を整備する。 エ）国際日本文化研究センターにおいては、日本文化研究のナショナルセンターとしての体制を整備強化するために、共同研究に海外共同研究員を配置することによって海外の研究者コミュニティとの連携強化のための体制を整備するほか、海外シンポジウム等の実施運営のためのスタッフの養成等人材面での支援体制を整備する。 オ）総合地球環境学研究所においては、機関連携を通じたプロジェクトの立ち上げ等を推進する基幹研究ハブを設け、ここを軸として、国内外の大学・研究機関等との共同研究推進のための研究実施体制を整備する。 カ）国立民族学博物館においては、機関研究を重点型の共同研究と位置づけて推進するため、予算及び人事面での措置を講じる。また、国内外の研究機関との研究を推進するため、館外の研究者に対する館内利用規程を整備する。	良好	優れた点

中期目標（大項目） 中期目標（中項目） 中期目標（小項目）	計画番号	中期計画	判定	特記すべき点
研究活動と博物館機能との有機的結合を促進する。			おおむね良好	
	1-2-2-1	第一期に実施した連携研究の実績を踏まえて、個々の機関の研究領域を超えた連携研究を展示等の博物館機能と連動して推進する。また、各機関の共同研究の成果の展示化や、展示施設を持っている機関間の巡回展示等も推進する。 ア）国立歴史民俗博物館においては、大学等との共同研究を実施するとともに、国内外の幅広い研究者を「資料調査プロジェクト」「展示プロジェクト」に組織し、資源や研究の成果を展示として構築することにより、新たな資源と研究課題を発見するなど、資源・研究・展示の有機的結合を図り、「博物館型研究統合」を深化させる。 イ）国立民族学博物館においては、「文化資源プロジェクト」の実施を通して、共同利用型展示を促進する。さらに、展示物の提供側及び展示の企画者や閲覧者による国際的な共同研究を反映させるフォーラム型展示を展開し、研究と展示の有機的結合を促進する。	おおむね良好	
③ 共同利用の基盤整備等共同利用の推進に関する目標			おおむね良好	
日本に関連する在外の人間文化研究資料の調査研究を国際共同研究として推進する。			良好	
○	1-3-1-1	本機構に日本関連在外資料調査研究委員会を新たに設置し、その企画・調整のもとで、諸外国に散在している日本関連のさまざまな研究資料を関連大学・研究機関等と共同して体系的に調査・研究・収集する。	良好	優れた点
人間文化研究に関する学術文献・資料・情報を組織的に調査研究、収集し、これらに関するデータベースの構築等共同利用推進のため基盤整備を進めるなど共同利用を促進する。			おおむね良好	
	1-3-2-1	人間文化に関する研究資源の全国的・国際的な共用化を促進するため、第一期で構築・公開した研究資源共有化システムをさらに強化し、本機構外の大学・研究機関等と連携する研究資源の検索システムへと発展させる。	おおむね良好	

中期目標（大項目）	中期目標（中項目）	中期目標（小項目）	計画番号	中期計画	判定	特記すべき点
			1-3-2-2	各機関においては、対象領域及び関連領域に関する学術文献・資料・情報を組織的に調査・研究・収集するとともに、研究資源共有化システムの根幹となるデータベースの充実を図るなど、共同利用推進のために次の措置を講じる。 ア）国立歴史民俗博物館においては、共同研究と有機的にリンクさせた所蔵資料の充実を図るほか、国内外の研究機関・博物館等との共同研究や連携展示等を実施する。所蔵資料を用いた「公募型」共同研究や「展示型」共同研究などを実施することで、より多くの館外研究者の参加を促し、研究をさらに開かれたものとする。また、大学と連携し、博物館の展示や所蔵資料及び研究用施設等の講義・演習等への活用を図る。 イ）国文学研究資料館においては、日本語の歴史的典籍を保有する大学や図書館、博物館等との連携協力により、データベースを整備し、画像情報を内外に向けて公開する。また、日本文学及び関連する諸資料を計画的かつ体系的に調査・収集し、それらの保存と共同利用・共同研究を促進する。そのために、全国の研究者を文献資料調査員として組織し、国際研究集会開催等によって国内外の研究者との連携協力を積極的に推進する。 ウ）国立国語研究所においては、日本語に関する各種調査研究等をもとに、日本語コーパス、日本語及び日本語教育関係データベースを構築・公開し、多方面での有効利用に資する。また、方言をはじめとする日本語研究及び日本語教育研究については、全国の大学等の研究者とのネットワークを構築し、各種データの集積と整理を行い、共同利用に供する。 エ）国際日本文化研究センターにおいては、日本文化研究に関する学術文献・資料の収集、保存、活用及び加工編集並びに日本文化研究のための資料作成・ツール開発支援に有用な環境を整備・充実し、収集資料等を高度化して世界に発信する。 オ）総合地球環境学研究所においては、全国の大学・研究機関等と連携して地域環境情報ネットワークの構築とデータベースの共同利用に関する事業をネットワーク形成の中核的機関として実施するとともに、実験施設の共同利用を促進する。また、国際シンポジウム等を継続的に実施し、研究成果の公開、共同利用を推進する。 カ）国立民族学博物館においては、標本資料や映像音響資料等の集積方針を新たに定め、収蔵施設を整備するほか、展示の新構築により共同利用性の向上を図る。また、標本資料を中心として、関連の研究機関・博物館等と連携して共同の調査研究や整理・保存等の事業を展開し、さらに国際的な共同研究を推進する。	良好	優れた点

中期目標（大項目） 中期目標（中項目） 中期目標（小項目） 計画番号	中期計画	判定	特記すべき点
④ 国際化に関する目標		良好	
国際的な研究交流を進展させ、各機関において、諸外国の大学・研究機関との協力関係の構築をさらに推進する。		良好	
○ 1-4-1-1	国内外の諸機関とともに、日本に関連する在外の人間文化研究資料の調査を中心とした国際共同研究を新たに実施する。	良好	優れた点
1-4-1-2	本機構及び各機関において、第一期に海外諸機関と締結した研究交流協定に基づく活動を継続し、国際研究集会・国際シンポジウムの開催やそれらへの研究者の参加を積極的に支援し、国際的な研究交流を進展させるとともに、これらの活動との連携を図りつつ、外国人研究者の採用・招へいや共同研究、海外調査などを推進する。また、英文要覧やウェブサイトの英文ページの充実を図る。 ア）国立歴史民俗博物館においては、海外の大学や博物館、研究所等と学術交流協定を結び、それに基づいた研究ネットワークを形成して、日本の歴史と文化に関する総合的研究を推進する。すでに学術交流協定を締結している中国や韓国の博物館、研究所等を中心とした独自の研究ネットワークの形成に交流活動の重点を置く。総合展示の新構築にあたり、国際的な視点を重視し、海外の研究者を積極的に参画させる。 イ）国文学研究資料館においては、学術協定を結んでいる海外の大学・研究機関等と協力し、国際的観点からの研究課題のシーズの開発・在外資料の調査研究等を視野に入れ、海外の日本文学研究者等の参加を得て、国際共同研究を推進する。また、シンポジウムやワークショップの開催を伴う国際共同研究を推進し、研究の一層の国際化に努めるとともに、外国人研究者の招へい、共同研究、研究者の海外派遣を行う。 ウ）国立国語研究所においては、海外の研究者・研究機関との人的・学術的交流を促進するとともに、国内外の日本語研究・日本語教育研究の情報をデータベース化する。また、歴史的在外資料について海外の大学・博物館等の協力を得て調査を行う。さらに、海外の優れた日本語研究文献を紹介し、国内の優れた研究の国際的普及を図る。 エ）国際日本文化研究センターにおいては、重要なプロジェクトとして外書（外国語で書かれた日本の記録・研究文献）、外像（同画像等資料）を体系的に収集し国際共同研究を行うとともに、主要な機関を中心とする連携のもとで日本文化研究に関する国際的なネットワークの拡大と深化を図る。また、日本文化研究の発展段階にある国々での人材養成のサポートを目的とするシンポジウム等を開催する。 オ）総合地球環境学研究所においては、海外の大学・研究機関等との連携による協力研究プロジェクトの立ち上げ等を視野に入れた協定・覚書を締結し、国際協力を実質化する。さらに、地球環境問題と人間活動に関連する研究活動を進めている国連機関などの国際機関との連携協力を積極的に進めていく。 カ）国立民族学博物館においては、海外の大学・研究機関と学術協定を締結し、機関間で連携しながら研究者の交流と情報の共有化を進めるとともに、多様な外国語による成果の発信(シンポジウム･ワークショップの開催や出版、展示)を実施することにより、国際交流を進展させる。	良好	優れた点

中期目標（大項目） 中期目標（中項目） 中期目標（小項目） 計画番号	中期計画	判定	特記すべき点
⑤ 研究成果の発信と社会貢献に関する目標		おおむね良好	
共同研究、連携研究の優れた成果を各種研究集会、学術出版等により、国内外の研究者コミュニティに発信するとともに公開講演会、展示、ウェブサイトや一般誌の刊行等多様な媒体を使って研究成果を社会に普及させるとともに社会との連携を積極的に推進する。		おおむね良好	
1-5-1-1	本機構としての広報誌を新たに定期刊行物として発刊し、各機関及び関連大学・研究機関との相互の連携・協力の推進に資するとともに研究成果を広く社会に公開する。	おおむね良好	
1-5-1-2	第一期において連携研究の研究成果発表を中心に実施していた公開講演会を、ネットワーク型共同研究の研究成果発表も含めた公開講演会として実施する。	おおむね良好	特色ある点
1-5-1-3	各機関において、出版物の充実をはじめとして、展示・閲覧・ウェブサイト公開による情報発信、公開講演会の開催などの多様な方法のほか、下記の活動を通じて研究成果の社会への普及及び社会との連携を推進する。 ア）国立歴史民俗博物館においては、博物館や地方自治体と連携し、歴史研究や文化財行政に係わる専門職員を対象とした研修を行う。また、学校の授業における博物館利用の促進のため、学校教員を対象とした講座等を開催する。 イ）国文学研究資料館においては、多摩地域を中心として、地域連携及び次世代の利用者を重視した講演会・講習会・展示等を実施する。 ウ）国立国語研究所においては、方言資料をはじめとする各種資料の展示・公開等により研究成果の社会への普及を推進する。また、国語の改善、国民の言語生活の向上及び外国人に対する日本語教育の質の向上に資する研究成果、研究情報を国内外に発信し、さらに日本語教育研究者及び関係者向けの日本語学講演会を開催する。 エ）国際日本文化研究センターにおいては、国内外からの来訪者への研究活動の紹介、一般市民への研究活動・施設等の公開、近隣小学校に対する出講・見学の受入、報道関係者への情報提供等を行う。 オ）総合地球環境学研究所においては、産公学連携の一環として市民や民間企業等への情報提供、児童生徒等への教育活動、市民と研究者とのインタラクティブな活動等を積極的に行う。 カ）国立民族学博物館においては、展示の新構築に取り組み、グローバル化と各地域の動態的なつながりを提示するグローカル展示を通して研究情報を発信する。また、研究成果や研究資料の高等教育への活用を推進するとともに、博物館研修をはじめとするさまざまな国際的研修を関係機関と協力して積極的に実施する。	良好	優れた点
1-5-1-4	知財管理室において、知的財産の管理・活用等をさらに促進するための講演会等を開催するとともに、各機関の研究者を知財関連各種セミナー等へ派遣する。	おおむね良好	

中期目標（大項目） 中期目標（中項目） 中期目標（小項目） 計画番号	中期計画	判定	特記すべき点
（Ⅱ） 教育に関する目標		おおむね良好	
① 大学院教育への協力に関する目標		おおむね良好	
各機関の充実した研究環境を生かして、総合研究大学院大学等の大学と連携・協力を通して、各機関の研究と一体化した教育を実施し、研究人材の育成に寄与する。		おおむね良好	
2-1-1-1	総合研究大学院大学との協定に基づき、下記のとおり各機関において同大学文化科学研究科の各専攻の教育を実施する。 国立歴史民俗博物館日本歴史研究専攻 国文学研究資料館日本文学研究専攻 国際日本文化研究センター国際日本研究専攻 国立民族学博物館地域文化学専攻及び比較文化学専攻	おおむね良好	特色ある点
2-1-1-2	各機関において、総合研究大学院大学以外の大学院生を特別共同利用研究員として受け入れて専門的研究指導を行う。 ア）国立国語研究所においては、研究基盤の整備を進め、大学院教育に積極的に協力する。 イ）総合地球環境学研究所においては、総合研究大学院大学や連携機関の大学院への参画も視野に入れ、大学院生を積極的にプロジェクト研究に参加させるなどの方法により大学院教育に協力する。	おおむね良好	
2-1-1-3	本機構及び各機関が締結している協定等に基づいて、外国人大学院生等を短期間受け入れ、各機関の特色を生かして、人材の養成に寄与する。	おおむね良好	

中期目標（大項目） 中期目標（中項目） 中期目標（小項目） 計画番号	中期計画	判定	特記すべき点
② 若手研究者育成に関する目標		良好	
各機関において積極的に国内外の若手研究者の共同研究等研究活動への参加を促進し、それぞれの基盤研究領域並びに関連する研究分野における次代の研究者の養成に寄与する。		良好	
2-2-1-1	次代の研究者を養成するために、地域研究推進センター等において若手研究者を積極的に採用する。また、各機関においては、次の措置を講じる。 ア）国立歴史民俗博物館においては、任期付助教が研究代表者となる「開発型」共同研究を新たに設けるとともに、若手研究者を各種研究プロジェクトに参加させ、「博物館型研究統合」を推進できる中核的研究者を養成する。 イ）国文学研究資料館においては、共同研究及び資料の調査収集に積極的に若手研究者を参加させるほか、国文学研究資料館賛助会が行う若手研究者支援の取組に積極的に協力する。 ウ）国立国語研究所においては、若手研究者を対象とした共同研究等、国内外の若手研究者が各種研究プロジェクトに参加できる制度を整備する。また、若手研究者を対象とする講演会・講習会等を開催する。 エ）国際日本文化研究センターにおいては、外国語資料の解読、古文書研究等の実地訓練のための定例セミナーの開催、共同研究会で若手研究者が発表する論文を公刊するための指導システムの充実、プロジェクト研究員の雇用、専用の研究スペースの確保など若手研究者支援の取組を推進する。 オ）総合地球環境学研究所においては、大学・研究機関等との連携による基幹研究ハブの人的整備やプロジェクト研究員制度の見直しを行い、新しいキャリアパス制度を導入して優れた若手研究者の養成を推進する。 カ）国立民族学博物館においては、若手研究者を計画的に採用するとともに、機関研究員や外来研究員の制度を充実させて、若手研究者の受入を促進する。また、全国から公募によって若手研究者を招へいし、相互の学術交流を促す。さらに、その研究動向を把握し、若手研究者を中心とした共同研究を推進する。	良好	優れた点

別　　紙

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

（１）	第２期中期目標期間においては、海外の日本文化研究者コミュニティの拡大を目指した計画を進めており、海外の日本関連資料の調査、分析、保存等を目的とする日本関連在外資料調査研究事業を開始している。当該事業の一環として、ルール大学ボーフム（ドイツ）、バチカン図書館（バチカン市国）等の海外機関と学術交流協定を締結し、欧米各地のシーボルト関連資料や平成23年度にバチカン市国で発見された17世紀から19世紀の豊後切支丹関係史料等に関する国際共同研究を推進している。在外史料のデータベース化、目録の作成、和紙史料修復の技術支援等に取り組んでいる。また、企画展示、国際シンポジウム等の開催を通じて、日本文化研究の成果を発信するとともに、日本研究者の養成に貢献している。